



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 日本曹達株式会社

上場取引所 東

コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿賀 英司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 見邊 伸樹

TEL 03-6366-1920

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	32,195	10.3	3,069	36.3	5,233	14.7	4,337	8.6
2024年3月期第1四半期	35,892	11.2	4,821	17.4	6,138	29.4	4,744	18.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,292百万円 (29.2%) 2024年3月期第1四半期 8,889百万円 (7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	157.54	
2024年3月期第1四半期	170.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	291,859	192,364	65.4
2024年3月期	290,492	189,474	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 190,962百万円 2024年3月期 188,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		120.00		120.00	240.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		120.00		60.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行います。

2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は120円となり、1株あたり年間配当金は240円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	5.7	4,200	35.0	5,100	45.1	4,000	47.0	145.27
通期	152,000	1.6	12,600	9.2	16,700	28.3	12,300	26.0	223.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は446円71銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	28,393,867 株	2024年3月期	28,747,667 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	859,471 株	2024年3月期	1,213,141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	27,534,459 株	2024年3月期1Q	27,883,451 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な金融引き締めに伴う海外景気の下振れ懸念や、地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、ケミカルマテリアルにおいて販売が増加したものの、アグリビジネスにおいて販売が減少したことにより、売上高は321億9千5百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は30億6千9百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、52億3千3百万円（前年同期比14.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことにより、43億3千7百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[ケミカルマテリアル]

医薬品添加剤「NISSO HPC」や樹脂添加剤「NISSO-PB」、および非フェノール系感熱紙用顔色剤が伸長したことにより、当累計期間の売上高は92億7千9百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

[アグリビジネス]

殺菌剤「バンチョ」や殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「トップジンM」の輸出向けが減少したことや、能登半島地震の影響を受けて殺菌剤「ピシロック」の出荷が遅延したことにより、当累計期間の売上高は62億3千6百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

[トレーディング&ロジスティクス]

有機薬品の販売が増加したものの、無機薬品の販売が減少したことなどにより、当累計期間の売上高は104億8千2百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

[エンジニアリング]

プラント建設工事が堅調に推移し、当累計期間の売上高は36億8千3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

[エコソリューション]

非鉄金属が増加したことにより、当累計期間の売上高は25億1千3百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が87億9千1百万円減少したものの、棚卸資産が56億8千3百万円増加したことに加え、建設仮勘定が26億8百万円増加したことや持分法による投資利益の計上などにより投資有価証券が17億2千9百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13億6千7百万円増加し、2,918億5千9百万円となりました。

負債につきましては、借入金が増加したものの、賞与引当金が34億5千7百万円減少したことや、電子記録債務が4億7千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ15億2千2百万円減少し、994億9千5百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ28億8千9百万円増加し、1,923億6千4百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、前回（2024年5月14日）発表予想に変更はありません。なお、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の決算発表時に見直しを行う予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,215	23,088
受取手形、売掛金及び契約資産	50,755	41,964
電子記録債権	4,268	4,083
棚卸資産	51,729	57,412
その他	5,162	5,810
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	134,123	132,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,400	23,431
機械装置及び運搬具(純額)	19,051	18,140
工具、器具及び備品(純額)	2,522	2,416
土地	15,024	15,024
建設仮勘定	3,379	5,987
その他(純額)	81	80
有形固定資産合計	63,460	65,081
無形固定資産		
のれん	100	93
その他	3,606	3,337
無形固定資産合計	3,706	3,430
投資その他の資産		
投資有価証券	70,084	71,813
退職給付に係る資産	15,233	15,446
繰延税金資産	1,797	1,686
その他	2,087	2,048
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	89,201	90,993
固定資産合計	156,369	159,506
資産合計	290,492	291,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,658	18,552
電子記録債務	3,891	3,413
短期借入金	23,795	23,670
未払法人税等	914	656
賞与引当金	6,151	2,693
その他	6,818	5,600
流動負債合計	60,228	54,586
固定負債		
長期借入金	25,118	28,837
繰延税金負債	11,076	11,394
退職給付に係る負債	1,283	1,303
環境対策引当金	422	427
その他	2,888	2,946
固定負債合計	40,789	44,909
負債合計	101,018	99,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,099	24,813
利益剰余金	116,174	117,202
自己株式	△4,497	△3,212
株主資本合計	166,942	167,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,968	15,159
繰延ヘッジ損益	30	35
為替換算調整勘定	3,559	5,340
退職給付に係る調整累計額	2,547	2,455
その他の包括利益累計額合計	21,105	22,991
非支配株主持分	1,425	1,402
純資産合計	189,474	192,364
負債純資産合計	290,492	291,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	35,892	32,195
売上原価	24,851	22,767
売上総利益	11,040	9,428
販売費及び一般管理費	6,219	6,358
営業利益	4,821	3,069
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	330	657
持分法による投資利益	138	873
為替差益	855	710
その他	214	135
営業外収益合計	1,549	2,386
営業外費用		
支払利息	59	99
その他	173	122
営業外費用合計	233	222
経常利益	6,138	5,233
特別利益		
投資有価証券売却益	4	962
その他	0	—
特別利益合計	4	962
特別損失		
固定資産廃棄損	60	154
減損損失	—	25
災害損失	—	65
その他	—	7
特別損失合計	60	252
税金等調整前四半期純利益	6,081	5,942
法人税、住民税及び事業税	784	1,180
法人税等調整額	523	400
法人税等合計	1,308	1,581
四半期純利益	4,773	4,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,744	4,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,773	4,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	190
繰延ヘッジ損益	△22	△1
為替換算調整勘定	945	727
退職給付に係る調整額	△36	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	977	1,104
その他の包括利益合計	4,115	1,931
四半期包括利益	8,889	6,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,772	6,222
非支配株主に係る四半期包括利益	116	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	8,746	10,869	10,756	3,575	1,944	35,892	—	35,892
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,292	10	3,120	161	193	6,778	△6,778	—
計	12,038	10,879	13,877	3,736	2,138	42,670	△6,778	35,892
セグメント利益 又は損失(△)	1,720	2,468	599	80	△62	4,805	16	4,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	ケミカル マテリアル	アグリ ビジネス	トレーディ ング&ロジ スティクス	エンジニア リング	エコソリュ ーション			
売上高								
外部顧客への売上高	9,279	6,236	10,482	3,683	2,513	32,195	—	32,195
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,455	11	2,996	149	209	6,821	△6,821	—
計	12,734	6,248	13,479	3,832	2,722	39,017	△6,821	32,195
セグメント利益 又は損失(△)	2,237	△540	684	401	137	2,920	148	3,069

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,920百万円	1,965百万円
のれんの償却額	7	7

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本曹達株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる

監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。